

(様式 6)

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に赤字で記載した分量を厳守し、簡潔かつ的確な企画書を作成するようご留意下さい。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります(補足資料の添付もご遠慮下さい)。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下として下さい。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除して下さい。
4. 両面印刷にてご提出下さい。

2017 年 2 月 17 日公示分

2016 年度

**途上国の課題解決型ビジネス
(SDGs ビジネス)
企画書**

調査国: ●●国

調査名: ●●ビジネス調査(SDGs ビジネス)

事業提案者名:

※共同企業体を構成する場合は、構成員となる全ての法人名を連記して下さい。

2017 年 ●月 ●日(提出日)

1. エグゼクティブサマリ **最大2ページ**

I. 提案の全体像	
1. 提案概要 (ビジネス目標)	(対象国・地域における課題) に対し、(ご提案ビジネスの概要) を行うことで、(ビジネスによる社会的インパクト) を達成し、(SDGs に掲げられたゴールまたはターゲット) への貢献を目指すもの。 ※上記は雛形です。ご提案内容に合わせて変更可能です。 ※全体で 150 文字以内を目途に記載して下さい。 ※2-2(1)「ビジネス目標」の記載例を参考にして下さい。
II. 提案の内容	
1. 対象国・地域	〇〇国〇〇州〇〇市 (州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可)
2. 事業の背景・狙い	(本様式本文 2-1 (1) の要旨を記載して下さい。)
3. 貢献を目指す SDGs のゴール	(ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールを選択して下さい。複数に該当する場合は、特に関連が強いものを最大3つまで選択下さい) ①貧困撲滅、②飢餓・栄養、③健康、④教育、⑤ジェンダー平等、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑧経済成長・雇用、⑨インフラ・産業、⑩格差是正、⑪都市、⑫消費と生産、⑬気候変動、⑭海洋、⑮森林・生物多様性、⑯平和・ガバナンス、⑰実施手段・パートナーシップ
4. 対象国・地域における上記ゴールの現状と、ビジネスを通じて期待できる効果	(本様式本文 2-2 (1) (2) (3) の要旨を記載して下さい。)
5. 想定するビジネスモデル	(本様式本文 2-2 (4) の要旨を記載して下さい。)
6. JICA 事業との連携可能性	(本様式本文 2-4 (3) の要旨を記載して下さい。)
7. 実施予定期間	20 年 月 ~ 20 年 月 (ヶ月)
8. 調査費概算額	千円
III. 提案法人の概要	
1. 代表法人名	(代表法人の登記簿記載上の社名を記載して下さい。)
2. 各法人の役割、強み	(代表法人の単独提案の場合は自社の強み、共同企業体の場合は、各法人の本調査における役割とそれぞれの強みを記載して下さい。)

2. ご提案ビジネスの概要 **最大 12 ページ**

2-1. ご提案ビジネスの背景と狙い

- ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載して下さい。
 - ① ご提案に至った事業面での背景(事業成長の機会、リスク対策等)・狙い
 - ② ご提案ビジネスの中長期的な経営戦略上における位置づけ、事業へのコミットメント
 - ③ 既存のコアビジネスとご提案事業の関連(活かせる強み等)

2-2. ご提案ビジネスの概要

(1) ビジネス目標

- SDGs を構成する 17 のゴールまたは 169 のターゲットの中から、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すゴールまたはターゲットを特定した上で、その達成に貢献するご提案ビジネスの目標を記載してください。また、ご提案ビジネスの主たる受益者には下線を引いて明示して下さい。

(記載例①)

初等教育の高い中退率が課題となっているインド〇〇州において、小学生向けの国語、英語、算数のeラーニングを導入すると同時に教員向けのワークショップを展開することで、2030年までに事業対象地域の初等教育の修了率95%を目指し、ターゲット4.1「質の高い初等教育の修了」の達成に貢献する。

(記載例②)

低生産性が課題となっているタンザニア〇〇地域の小規模稲作農家に対して、農業機械へのアクセスを高めると同時に、収穫後処理の技術を指導することで、収穫時廃棄率の半減や収穫量の60%増加を実現し、ターゲット2.3「小規模食糧生産者の農業生産性および所得の倍増」及びターゲット12.3「生産・サプライチェーンにおける食品の損失の減少」の達成に貢献する。

(記載例③)

不衛生な排泄環境による子どもの下痢性疾患が深刻なケニアの〇〇地域に、安価な節水型簡易トイレを普及させると同時に、衛生教育を展開することで、コミュニティ内の排泄環境の改善と意識変革を実現し、ターゲット6.2「すべての人々の適切な衛生施設へのアクセス達成」と同時に、ターゲット3.9「水質の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少」に貢献する。

(記載例④)

再生可能エネルギーの普及を進めるエチオピアの〇〇地域に、エネルギーの効率的利用を促進するITシステム・太陽光発電装置を導入することで、地域内の家庭や商業施設での電力使用量の半減、再生可能エネルギー使用率の向上を実現し、ターゲット7.2「再生可能エネルギーの割合の大幅拡大」及びターゲット7.3「エネルギー効率の改善率倍増」の達成に貢献する。

【参考 HP】

SDGs ゴール及びターゲット(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン):

<http://www.ungcjin.org/gc/sdgs.html>

開発目標ファクトシート(国際連合広報センター):

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

(2) 対象国・地域における課題

- ビジネスを通じて取り組む SDGs のゴールまたはターゲットに係る課題について、事業対象国・地域での概況を説明して下さい。
- 特に、ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。

(3) ご提案ビジネスを通じた貢献のシナリオ

- ビジネスを通じて取り組む SDGs のゴールまたはターゲットに対して、ご提案ビジネスを通じてどのように貢献可能か、以下フォーマットに整理の上、簡潔にご説明下さい。必要に応じてフォーマット外に説明を追記下さい。

【参考 HP】

SDG Compass (P. 14 「実例:ロジックモデル」):

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

(フォーマット)

①投入するリソース	②目標達成に向けた活動・結果	③期待できる短期的効果	④期待できる中長期的効果
(※)ビジネス実施にあたり投入するリソース(ヒト・モノ・カネ等)を記載下さい。 (※)重要なものを中心に記載下さい。	(※)投入したリソースを用いて何を行うか記載下さい。 (※)活動の結果については可能な限り、定量的に記載下さい。	(※)活動によってもたらされる短期的な変化・効果を記載下さい。 (※)同時に、ビジネス目標から逆算して達成が必要な変化・効果であることをご確認ください。 (※)誰にどのような変化が期待されるかを具体的に、可能なものは定量的に記載下さい。	(※)活動によってもたらされる中長期的な変化・効果を記載下さい。 (※)同時に、ビジネス目標から逆算して達成が必要な変化・効果であることをご確認ください。 (※)誰にどのような変化が期待されるかを具体的に、可能なものは定量的に記載下さい。

(※)「短期的効果」は3年間を目安に設定下さい。

(※)「中長期的効果」は最長で2030年までを目安に設定下さい。

(記載例①)

①投入するリソース	②目標達成に向けた活動と結果	③期待できる短期的効果	④期待できる中長期的効果
<ul style="list-style-type: none">・製品開発費・製品(eラーニング教材)・教材開発・活用ノウハウ	<ul style="list-style-type: none">・eラーニング教材開発(3教科、1-3年生分)・eラーニング教材の学校への導入(初年度、〇校、対象生徒〇人)・教員に対するワークショップの実施(初年度、対象教師〇人)	<ul style="list-style-type: none">・教員による教育の質・積極性向上・子どもの学習意欲向上・子どもの出席率の向上(90%以上)・子どもの成績向上(3教科平均で5点)	<ul style="list-style-type: none">・子どもの就学率向上(95%以上)・子どもの中退率の低下(5%以下)・子どもの初等教育修了率の目標達成(95%以上)

(記載例②)

①投入するリソース	②目標達成に向けた活動と結果	③期待できる短期的効果	④期待できる中長期的効果
<ul style="list-style-type: none">・農業専門家・製品(農業機械)	<ul style="list-style-type: none">・農村への農業機械の導入(当初5村、1台/村)・トレーナーとして10人を育成(2人/村)・農家への栽培・機械操作方法指導(初年度100世帯)	<ul style="list-style-type: none">・農家による農業機械操作方法習得・〇〇地域内農家による農業機械利用率の向上(80%以上)	<ul style="list-style-type: none">・農家の農作物収穫量の増加(60%以上)・農家の農作物廃棄率の削減(50%以上)・農家の年間所得の増加(2倍以上)

(記載例③)

①投入するリソース	②目標達成に向けた活動と結果	③期待できる短期的効果	④期待できる中長期的効果
<ul style="list-style-type: none">・製品(無水トイレ)・マーケティング費・販売員	<ul style="list-style-type: none">・〇〇地域内での衛生改善ワークショップの開催(10箇所、月1回、対象約5,000人)・訪問販売・小売店での販売(約2,000台)	<ul style="list-style-type: none">・〇〇地域内家庭の排泄環境、衛生への意識改善・〇〇地域内でのトイレ設置家庭数割合の向上(90%以上)・〇〇地域内での野外排泄者の減少、水源の汚染率低下	<ul style="list-style-type: none">・〇〇地域内での下痢性疾患罹患率の減少(50%以上)・〇〇地域内での下痢性疾患による死者数減少(50%)

(記載例④)

①投入するリソース	②目標達成に向けた活動と結果	③期待できる短期的効果	④期待できる中長期的効果
・製品(太陽光発電装置) ・システム開発費 ・技術者	・システム開発 ・地域内家庭、商業設備へのシステム導入(〇〇州カバー率 50%) ・地域内家庭、商業施設への太陽光発電装置の導入(500台以上)	・システムでの電力効率化による地域内の電力使用量の削減(10%以下)	・太陽光発電装置普及による地域内の再生可能エネルギー利用率の向上(30%以上) ・地域内の二酸化炭素排出量の削減

(4) ビジネスモデル全体像

- ご提案ビジネスの全体像を、図等を用いて説明して下さい。
- 全体像の図には、現地パートナー(現地企業、現地政府・自治体、NGO、学術機関等)との関わり、ヒト・モノ・カネ等のリソースの流れが分かるように記載して下さい。
- 事前に現地調査等を実施している場合は、ビジネスモデルの仮説を立てるにあたって根拠となっている事実等を記載して下さい。

(5) 想定するバリューチェーン計画とSDGsとの関連

- ご提案ビジネスのバリューチェーンに関する計画を、以下の項目に沿って記載して下さい。
 - ① バリューチェーンの各段階における計画概要
 - 下記のフォーマットに、ご提案ビジネスの各バリューチェーンにおける実施計画をご説明下さい。バリューチェーンの各工程(調達、製造・加工、流通、マーケティング・販売)は、ご提案ビジネスのビジネスモデルに合わせて変更して下さい。
 - ② SDGs への影響領域
 - ご提案ビジネスのバリューチェーンの各局面において SDGs 達成への貢献が期待される場合は、具体的なゴールまたはターゲットとともに、その内容をご説明下さい。(※)作成にあたり、以下参考ウェブサイトも合わせてご覧ください。

【参考 HP】

SDG Compass:

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

(フォーマット)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	(※)計画概要を簡潔に記載ください。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。
②SDGsの影響領域	(※)貢献が期待されるゴールまたはターゲットを明示し、事業との関連をご説明下さい。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。	(※)左記同様です。

(記載例①)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の初等教育用に展開するeラーニング教材を選定する。 ・新たに開発が必要な教材を洗い出す。 ・教員向けワークショップ実施を担当する政府系教育機関の人材を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定したeラーニング教材を現地カリキュラムに沿った内容に編集する。現地の国語教材を新たに開発する。 ・政府系教育機関の人材に対して事前の研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング教材の販売代理店となる現地パートナーを開拓する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング教材を小学校へ導入する。 ・政府系教育機関から教員へのワークショップを実施する。
②SDGsの影響領域	<p>ターゲット 17.16: 政府系教育機関との連携により、マルチステークホルダーパートナーシップを促進し、専門知識や技術を共有することで SDGs の達成に貢献する。</p>	<p>ターゲット 17.16: 左記同様。</p> <p>ゴール 8: 教材の現地語訳作業を現地中小企業に委託する。その際の委託賃金に配慮することでディーセント・ワークの推進に貢献する。</p>	<p>ゴール 4: 教員へのワークショップを通じて教員の能力開発を行うことにより、質の高い教育提供に貢献する。</p>	<p>ターゲット 4.6: eラーニング教材の導入により国語、算数の授業を分かりやすく実施することで、子どもの読み書き能力および基本的計算能力の習得に貢献する。</p>

(記載例②)

工程	調達	製造・加工	流通	マーケティング・販売
①計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械の低価格化を図るため、現地で部品の一部を調達する。 ・小規模農家に対する収穫後処理技術の指導員として農業普及員を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地パートナー企業の工場で農業機械の製造を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械の流通網として現地の農業組合を販売代理店として活用する。 ・小規模農家による農協機械の購入を可能とするファイナンス支援方法を構築する。 ・地域の農業普及員を活用し、小規模農家に対して収穫後処理の技術を指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械導入による作業効率の増加、廃棄率の低下等の効果を検証する。その結果を小規模農家に訴求する。 ・農業組合経由で農業機械を販売する。小規模農家に対してファイナンス支援の活用を促進する。
②SDGsの影響領域	<p>ターゲット 17.16: 政府系教育機関との連携により、マルチステークホルダーパートナーシップを促進し、専門知識や技術を共有することで SDGs の達成に貢献する。</p>	<p>ゴール 12: 環境基準を順守した工場に製造委託することで、持続可能な生産を行う。</p>	<p>ターゲット 9.2: 収穫後処理の技術指導を通じて、農業の持続可能な産業化を促進する。</p> <p>ターゲット 12.3: 小規模農家への技術指導を通じて、収穫後損失の減少に貢献する。</p>	<p>ターゲット 2.3: 小規模農家の農業機械、ファイナンス支援のアクセスを確保することで、生産性、所得を倍増させることに貢献する。</p>

(6) 現時点で想定する事業実施体制

- ご提案ビジネスの実施体制について、下記の項目を図等を用いて記載して下さい。
 - ① ご提案ビジネスの実現に必要な組織体制と各組織の役割
 - ② 現地パートナー(企業、NGO等)との連携状況(候補を選定済み、覚書締結済み、等)
 - ③ 連携先の候補となる現地パートナーおよび本調査の業務従事者となる企業・団体(外部コンサルタント含む)の役割、強み、選定根拠

(7) 市場環境(ニーズ、ビジネス環境、インフラ整備状況等)

- ご提案ビジネスに関連する下記項目についての情報を記載して下さい。
 - ① 対象とする市場の概況
 - ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ
 - ③ 必要なインフラの整備状況
 - ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況

(8) ご提案ビジネスが対象とする技術、製品、サービス、ノウハウ等の概要

- 下記の項目について簡潔に記載して下さい。
 - ① ご提案事業に用いられる技術・製品・サービス・ノウハウ等の概要
 - ② ①の強み(比較優位性、革新性、先導性等)
 - ③ 国内外の導入、販売実績

(9) 現時点で想定するキャッシュフロー計画

- 投資、資金調達計画及び収益性に係る現段階での見込みについて、表等を使って下記の項目を簡潔に記載して下さい。

(※)本セクションには、様式 7「事業計画書」のサマリを記載して下さい。

 - ① 総事業費
 - ② 初期投資額
 - ③ 資金調達手段
 - ④ 投資回収見込時期
 - ⑤ 売上/収益規模、生産・販売数量等の見込

2-3. ビジネス面、環境・社会配慮面のリスク

(1) 技術的課題解決の必要性

- ご提案ビジネスで提供される技術・製品・サービス・ノウハウ等について、何らかの技術的課題がある場合は、その課題と解決に向けたアプローチや手段を記載して下さい。

(2) 許認可等取得の必要性

- ご提案ビジネスについて、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載して下さい。

(3) 許認可以外のリスク対策

- 許認可以外のリスク(カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等)と解決に向けたアプローチや手段を記載して下さい。事前に現地調査を行っている場合には、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記載して下さい。

(4) 環境・社会・文化・慣習面(ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者)でのリスク対策、配慮

- ご提案ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載して下さい。

2-4. JICAとの連携可能性、必要性

(1) 本制度活用の必要性

- 自社の単独事業ではなく、JICA 制度を活用した事業とすることの必要性を簡潔に記載下さい。

(2) 我が国及び JICA の国別援助方針との整合性

- ご提案ビジネスを実施する国・地域や事業内容と、我が国及び JICA の国別援助方針等との整合性の有無について、簡潔に記載して下さい。

【参考 HP】

(各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(JICA HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

(3) 関連する JICA 事業と連携可能性

- 連携が想定される JICA 事業(技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力)がある場合は、その内容を記載してください。なお、JICA 事業の実施が、ご提案事業の前提となるようなもの(例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等)については対象外です。
- 上記 JICA 事業との連携により、期待される相乗効果について記載して下さい。
 - ① JICA 事業との連携による、当該ビジネスの事業採算性・実現性向上といった、事業面での相乗効果
(例) 対象国の技術協力プロジェクトの研修事業において事業提案者が研修員受入
 - ② JICA 事業との連携による、経済・社会開発面での効果(開発効果)
- JICA 事業との連携を検討するにあたり、外務省作成の事業展開計画や国別援助方針、JICA の国別取り組みなども参考として下さい。詳細については、下記 HP を参照下さい。

【参考 HP】

(事業展開計画・各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(JICA HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

3. 調査計画 **最大 4 ページ以内**

3-1. 調査内容(TOR)・方法案

(1) 本調査での目標とその達成に必要な調査事項

- 本調査期間中の達成目標と、その達成に向けた調査事項や検証事項を簡潔に記載下さい。

(2) 事前の活動実績

- 本提案までに、提案法人(共同企業体の場合は構成法人)が行った現地調査や現地での業務に関し、下記の項目について記載して下さい。

- ① 事前活動実績の有無
- ② 事前活動実施の期間、内容

(3) 調査内容

- 3-1.(1)に記載の調査事項に対する具体的な調査内容を、下記の(記載例)を参考に記載して下さい。

(※) 調査項目はご提案ビジネスに合わせ、変更して下さい。

(※) 実際の調査内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

(記載例)

調査項目		調査内容・方法
大項目	小項目	
(1) 現地の投資・ビジネス・市場環境調査	提案事業に関連する経済・社会情勢の状況	文献等を参考に事前調査実施。現地調査開始時に現地 JICA 事務所にヒアリング予定。
	提案事業に関連する規制、法律制度、許認可	許認可については、第●回目の現地調査で●●省と協議予定。
	市場概況(ニーズ、競合他社)	第●回目の現地調査時にパートナー企業と連携して市場調査を実施。
(2) バリューチェーン構築に係る調査	既存のバリューチェーン調査	業界団体・パートナー企業からのヒアリングなどを通じて調査。
	原料調達に係る調査	現地生産者視察により現状の農作物栽培状況を確認。
	生産加工に係る調査	現地パートナーと生産加工体制を協議。
	流通に係る調査	現地パートナーからのヒアリング、現地合弁会社設立を検討。
	マーケティング・販売に係る調査	現地消費者へのヒアリングによる支払意思額調査、パートナー企業との商談。
(3) パイロット事業の実施	パイロット計画の策定	対象地域の選定、実施体制・規模・期間・モニタリング方法等の検討、検証項目の設定。
	パイロット事業実施	対象地域から村 2 か所を選定し、プロトタイプ製品のテスト販売を実施し、ビジネスモデルの実現性を検証。

	ビジネスモデルの構築	パイロット事業の結果を踏まえ、実現可能なビジネスモデルを決定。
(4) 事業が創出する 開発効果/SDGs 貢 献への効果検討	貢献を目指すゴールに関するビ ジネス対象国・地域の概況	現地 NGO●●と連携し、本提案事業が対象とする貧困層 や現地コミュニティの現状を調査。
	開発効果指標設定と開発効果 発現までのシナリオ設定	JICAと協議の上、SDGsへの貢献を測定する開発効果指標 を設定。開発効果発現までのシナリオを作成し、パイロット事 業での検証方法を検討。
	ベースライン調査の実施	現地 NGO●●と協力し、●●人規模で、家計支出や生活 形態についてインタビューを実施し、指標に対するベースライン データを収集・分析。
	開発効果の検証	パイロット事業での結果を基に、プロジェクト完了時に開発効 果の発現を検証。
(5) 事業計画案の 策定	資機材の調達計画	現地調査結果を踏まえ計画策定。
	売上計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	要員計画・人材育成計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	資金調達計画	社内からの資金調達を検討。
	事業リスク調査	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて調査。
	財務分析	収支計画、事業キャッシュフロー、収益性分析を現地調査、 パイロット事業の結果を踏まえて分析。
	事業実施スケジュール策定	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて事業化に向けた スケジュールを策定。
(6) JICAとの連携可 能性の検討	JICAとの連携	JICA「●●事業」との連携の可能性について、JICAと協議の 上、具体的な計画を策定。

(4) 現地調査計画(案)

- 上記の調査についての実施計画を記載して下さい。下の(記載フォーマット)に、各現地調査の時
期、主な目的を下記に記載して下さい。主な目的は3-1.(1)に記載頂いた調査事項等を簡潔に
記載下さい。

(フォーマット)

	時期	主な目的(把握すべき情報)
第1回現地調査		
第2回現地調査		
第3回現地調査		

3-2. 調査日程・規模

(1) 調査スケジュール案

調査開始 年 月

調査終了 年 月

(2) 調査費用概算、Man-Month(人月)案

- 調査に必要な費用及び人月を記入下さい。

総額 千円

総計 M/M(人月) (記載例: 6ヶ月×2人=12M/M(人月))

4. その他 **最大 1 ページ以内**

下記 4-1 と 4-2 は、各設問に該当する場合のみ記載して下さい。(該当しない場合は「該当なし」と記載して下さい。)

4-1. 本事業と関連する事業(調査)の受注実績と応募状況

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度(事業実施期間)・事業発注者・国名・事業名・概要を記載して下さい。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載して下さい。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載して下さい。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載して下さい。

4-2. 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に本制度(旧:協力準備調査(BOP ビジネス連携促進))を含む JICA 事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載して下さい。

以上